「大学都市神戸の新たな産官学共創モデル」 づくりに向けた事業連携の推進





令和4年6月10日

三井住友信託銀行株式会社について



- ・大正13年3月設立の日本初の信託会社。90年以上の歴史。
- ・本店所在地は東京都、最大規模の個人営業店である神戸支店を含め国内150か所の拠点による全国展開。 米国、アジア、ヨーロッパを含めて欧州世界10ヵ国以上に事業展開。
- ・コンサルティングを通じて、顧客のニーズを共有し、年金信託、投資 信託、流動化・証券化信託、不動産信託などの経済・社会のインフラ ともなる商品・サービスを提供。
- ・令和4年3月に設立の「KOBEスマートシティ推進コンソーシアム」への参画などポスト・コロナ社会を見据えた神戸市の政策、施策展開に協力。

全国有数の大学集積都市 神戸



市内には23もの大学・短期大学があり、約7万人の学生が学んでいます。

・政令指定都市(20都市)中、大学数は 3 位、学生数は 5 位

全国有数の大学都市KOBEの強みを生かした施策の展開







地域連携プラットフォーム



文部科学省 中央教育審議会

2018年に産官学共創による地域の課題解決に向けた連携協力体制の強化を目的とし、各地域における「地域連携プラットフォーム」の構築を提唱

神戸市、大学、企業

大学等、産業界や金融機関、行政がともに地域課題等の解決に向けて、 「神戸の地域連携プラットフォーム」の設立を目指し、大学都市神戸の未来像 の検討や産官学による共創事業に取り組む

三井住友信託銀行株式会社の参画

幅広いネットワークを活用した大学間や大学と企業等との連携の促進

参画企業の役割





参画企業の役割例

- 資金や活動フィールドの提供
- 実務家教員の派遣や企業による大学等教員 の受け入れの推進
- 企業の長期インターンシップ支援
- 大学等の研究シーズの掘り起し・マッチング ・共同研究を通じた実装化の推進 ほか

大学等の地域発イノベーション等を担う 高度人材の育成支援





連携事業の方向性



研究者

大学等の研究シーズの産官学共創による社会実装化

【課題】

- ・大学研究の社会への還元が不十分
- ・研究成果の社会実装化により、 研究に対する新しい価値を創出

- ・企業版ふるさと納税を活用した 若手研究者支援
- ・大学シーズと企業ニーズの 戦略的マッチング・コーディネート

産官学共創による大学発スタートアップ支援強化

学生

地域課題解決に向けた学生による価値創出の取組み支援

【課題】

- ・若年層の市外流出が顕著であり、 学生の地元定着が課題
- ・学生に地域に関わってもらうため の仕組みが必要

- ・学生の地域課題解決事業への支援
- ・実践できるフィールドの提供

研究者

大学等の研究シーズの産官学共創による社会実装化





企業版ふるさと納税を活用した財政支援

令和3年度実績

寄附日:令和4年3月18日

概 要: (寄付額) 3,000万円

(寄付使途)大学研究者の支援



今後も大学研究者への財政支援を検討



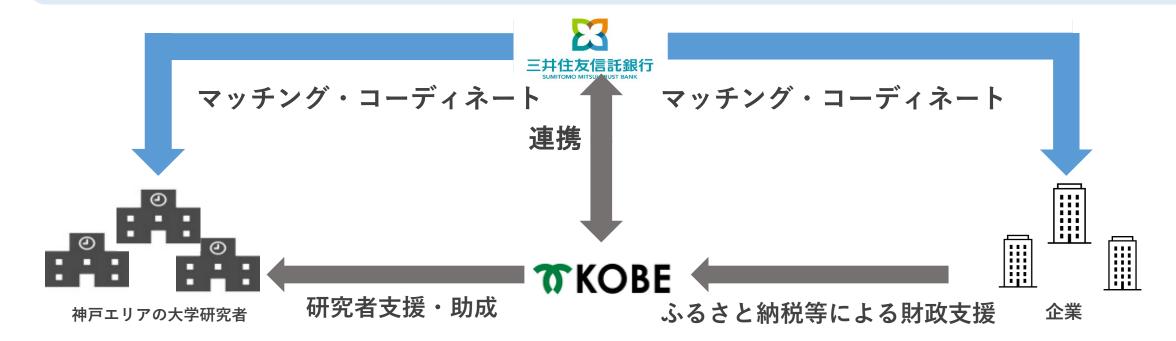


大学・企業との共同研究の促進

【産学連携コーディネータ】

大学シーズと企業ニーズを戦略的にマッチング・コーディネート

ふるさと納税への寄附を行う見込みのある企業への働きかけにより寄附の獲得を目指すとともに、 寄附企業からの研究ニーズに沿った大学研究者とのマッチングを行う







大学発アーバンイノベーション神戸(企業テーマ提案型) の公募を開始予定

募集テーマ:地域発イノベーション創出に関する研究

(例)スマートシティやウェルビーイング(Well-being)に関する研究 ※三井住友信託銀行より提案



<助成内容>

金額:上限1,000万円/件

件数: 3件

期間:対象認定後から(~最大令和6年度まで)

(49 歳以下)

対象:神戸エリアにキャンパスを有する大学等に所属する若手研究者

※大学発アーバンイノベーション神戸(大学研究者提案型)の公募を開始予定





学生

地域課題解決に向けた学生による価値創出の取組み支援

多様な地域課題解決に向けた学生による地域発イノベーションの創発を推進

(支援例)

- ■三井住友信託銀行から大学等のアントレプレナーシップ教育に 関する実務家教員を派遣検討
- ■スタートアップや起業に関心のある学生へのノウハウや 実践フィールドを提供検討
- ■市民一人ひとりと地域社会のWell-being (身体的、心理的、 精神的、社会的に良好な状態であること)の実現を目指した PBLや教育カリキュラム開発への支援 など

